

第 31 期
事 業 報 告

令和 3 年度
令和 3 年 8 月 1 日から令和 4 年 7 月 31 日まで

公益財団法人
全国税理士共栄会文化財団

第 31 期事業報告

< 目 次 >

I . 事業の状況

1. 顕 彰	1 頁
2. 助 成	1 頁

II . 庶務の概況

1. 役員等に関する事項	4 頁
2. 職員に関する事項	6 頁
3. 役員会等に関する事項	7 頁
4. 文部科学大臣宛の提出書類に関する事項	9 頁
5. 内閣府等宛の提出書類に関する事項	9 頁
6. 諸官庁宛の提出書類に関する事項	9 頁
7. 登記に関する事項	9 頁
8. 附属明細書に関する事項	9 頁

I. 事業の状況

1. 顕 彰

本財団定款第4条第1項第1号及び第2項に基づき、400有余年の歴史を持つ老舗手ぬぐい商の当主であり、卓越したデザイン力と技術力で現代に求められる工芸アートとして手ぬぐいを復権させた、永楽屋十四世細辻伊兵衛氏（芸術活動分野・京都府京都市）に決定した。

また、令和4年7月29日に第30回「全税共 人と地域の文化賞」贈呈式をThe Okura Tokyo（東京都）において執り行い、正賞ブロンズ像、賞金100万円、副賞100万円を贈呈した。

2. 助 成

本財団定款第4条第1項第2号及び第2項に基づき、次の各分野において、個人及び団体36件に対し総額1,750万円の助成を行った。

【芸術活動分野】 23件 1,110万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	一般社団法人桧垣バレエ団	京都府	50万円
2	鹿児島オペラ協会創立50周年記念公演実行委員会	鹿児島県	50万円
3	国際芸術祭「あいち」組織委員会	愛知県	50万円
4	こどもの夢ひろば“ボレロ”実行委員会	東京都	50万円
5	日本学生演劇プラットフォーム	京都府	50万円
6	岡田 智則	大阪府	35万円
7	株式会社文学座	東京都	50万円
8	木村 玲奈	東京都	50万円
9	原爆の囃丸木美術館	埼玉県	25万円
10	Hanbun.co	愛媛県	50万円
11	創作舞台音楽芸術の会	静岡県	50万円
12	ケダゴロ	東京都	50万円
13	水中めがね∞	東京都	50万円
14	帯広少年少女合唱祭実行委員会	北海道	50万円

	対象者名	都道府県	助成額
15	特定非営利活動法人アートステージ空知	北海道	50万円
16	新交響楽団	東京都	50万円
17	岡崎藝術座	東京都	50万円
18	株式会社 precog	東京都	50万円
19	公益財団法人野々市市情報文化振興財団	石川県	50万円
20	一般社団法人ベンチ	埼玉県	50万円
21	太田 信吾	埼玉県	50万円
22	合同会社かもめマシーン	東京都	50万円
23	マイルストーン・アートワークス福岡(7月追加選考分)	福岡県	50万円
	合 計	23件	1,110万円

* 助成金辞退

- ・ 公益財団法人京都文化財団 府民ホール・ALTI
申請団体主催から協力に変更となり50万円を全額返金
- ・ アカデミア千年芸術ラボ企業組合
申請者変更に伴い助成金50万円を辞退、変更後の団体(上記No.23)を追加選考

【伝統芸能分野】 7件 350万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	大和郷しで踊り(紅しで踊り)保存会	奈良県	50万円
2	閑上太鼓保存会	宮城県	50万円
3	前田郷土芸能保存部	岩手県	50万円
4	一般社団法人さわやか	沖縄県	50万円
5	邑楽町里神楽獅子舞保存会	群馬県	50万円
6	合同会社ヴォーチェ	山形県	50万円
7	特定非営利活動法人武雄流鎗馬藤武会	佐賀県	50万円
	合 計	7件	350万円

【伝統工芸技術分野】 3件 140万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	一般社団法人シガラキ・シェア・スタジオ	滋賀県	50万円
2	a-夢七宝工房 木村玲子	愛知県	40万円
3	後藤 秀聖	東京都	50万円
	合 計	3件	140万円

【食文化分野】 3件 150万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	特定非営利活動法人ふれあいネットひらかた	大阪府	50万円
2	NPO 法人霧島食育研究会	鹿児島県	50万円
3	Life&eat Club	山口県	50万円
	合 計	3件	150万円

Ⅱ. 庶務の概況

1. 役員等に関する事項（令和4年7月31日現在）

役職名	職務	氏名	就任年月日	報酬	現職
評議員		東 龍 男	H23. 8. 1	なし	放送作家、作詞家、脚本家
評議員		大 山 一 也	R3. 6. 15	なし	三井住友信託銀行株式会社代表取締役社長
評議員		織 田 紘 二	H23. 8. 1	なし	演出家、日本芸術文化振興会顧問
評議員		加 藤 勝 彦	R4. 6. 20	なし	株式会社みずほ銀行取締役頭取
評議員		神 津 信 一	H25. 9. 30	なし	日本税理士会連合会会長
評議員		小 林 鈴 男	H27. 9. 25	なし	全国税理士共栄会相談役
評議員		白 石 和 己	H23. 8. 1	なし	工芸評論家
評議員		高 田 幸 徳	R3. 6. 15	なし	住友生命保険相互会社取締役代表執行役社長
評議員		波 平 正	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会相談役
評議員		西 川 箕乃助	H28. 7. 1	なし	日本舞踊家、(公財)日本舞踊振興財団理事
評議員		萩 原 朔 美	H23. 8. 1	なし	前橋文学館館長、多摩美術大学名誉教授
評議員		宮 田 義 見	H25. 9. 30	なし	近畿税理士会顧問
評議員		吉 村 寛	H29. 10. 2	なし	全国税理士共栄会副会長

(13名)

役職名	職務	氏名	就任年月日	報酬	現職
理 事	理 事 長	秋 場 良 司	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会会長
理 事	副理事長	三 隅 治 雄	H23. 8. 1	なし	(独)東京文化財研究所名誉研究員
理 事	副理事長	佐 藤 美 樹	R1. 10. 1	なし	朝日生命保険相互会社特別顧問、 (公社)日本ユネスコ協会連盟会長
理 事	専務理事	菅 坂 典 子	H29. 10. 2	なし	中国税理士会専務理事
理 事	常務理事	佃 一 可	H23. 8. 1	なし	一茶菴家元十四世
理 事	常務理事	北 村 繁	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会専務理事
理 事		鈴 木 朋 宏	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会副会長
理 事		筒 井 義 信	H25. 9. 30	なし	日本生命保険相互会社代表取締役会長
理 事		西 澤 敬 二	H29. 10. 2	なし	損害保険ジャパン株式会社取締役社長
理 事		仁 科 エ ミ	H25. 9. 30	なし	放送大学教授
理 事		藤 本 草	H23. 8. 1	なし	(公財)日本伝統文化振興財団顧問、 (公社)日本小唄連盟理事長
理 事		古 井 戸 秀 夫	R1. 10. 1	なし	東京大学名誉教授、 (公財)日本舞踊協会副会長
理 事		渡 邊 光 一 郎	H29. 10. 2	なし	第一生命保険株式会社取締役会長

(13名)

役職名	職務	氏名	就任年月日	報酬	現職
監事		小久保 隆	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会副会長
監事		吉田 雅俊	H23. 8. 1	なし	株式会社日税ビジネスサービス代表取締役会長兼社長

(2名)

役職名	分野名	氏名	就任年月日	報酬	現職
選考委員長	芸術活動	榎本了亮	H23. 8. 1	なし	日本文化デザインフォーラム理事、副代表幹事、大正大学表現学部教授・学部長
選考委員	芸術活動	大瀨純三	H23. 8. 1	なし	音楽評論家、NHK文化センター講師
選考委員	芸術活動	楫屋一之	H29. 9. 13	なし	神奈川県国際文化観光局舞台芸術担当部長
選考委員	芸術活動	蜷川有紀	H23. 8. 1	なし	画家、女優
選考委員	芸術活動	林あまり	H23. 8. 1	なし	歌人、演劇評論家
選考委員長	伝統芸能	田中英機	H23. 9. 8	なし	くらしき作陽大学客員教授
選考委員	伝統芸能	藍本結井	H23. 8. 1	なし	日本舞踊評論家・研究者
選考委員	伝統芸能	河合徳枝	R3. 11. 19	なし	国際科学振興財団上席研究員、情報環境研究所副所長
選考委員	伝統芸能	児玉信	H23. 9. 8	なし	芸能評論家、邦楽プロデューサー
選考委員	伝統芸能	手島敦子	H24. 12. 3	なし	元国立劇場制作部公演計画課嘱託
選考委員長	伝統工芸	戸津圭之介	H23. 10. 21	なし	東京藝術大学名誉教授
選考委員	伝統工芸	金子賢治	H23. 9. 8	なし	茨城県陶芸美術館長
選考委員	伝統工芸	佐々木正直	H25. 8. 1	なし	群馬県立館林美術館特別館長
選考委員	伝統工芸	林香君	H28. 6. 14	なし	文星芸術大学名誉教授、(一財)ごぶん環境・文化プロジェクト理事長、美術家・陶芸家
選考委員	伝統工芸	藤森照信	H23. 9. 8	なし	建築家、東京大学名誉教授
選考委員長	食文化	熊倉功夫	H27. 1. 26	なし	MIHO MUSEUM館長
選考委員	食文化	岡副真吾	H27. 1. 26	なし	金田中主人、東京新橋組合頭取
選考委員	食文化	奥村彪生	H27. 1. 26	なし	伝承料理研究家
選考委員	食文化	神崎宣武	H27. 1. 26	なし	民俗学者
選考委員	食文化	宮嶋勲	H27. 1. 26	なし	ジャーナリスト

(20名)

役職名	職務	氏名	就任年月日	報酬	現職
顧問		今野和郎	H23. 8. 1	なし	全国税理士共栄会文化財団元理事長
顧問		南口純一	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会文化財団前理事長

(2名)

*任期

評議員：令和1年定時評議員会終結時から令和5年定時評議員会終結時
理事：令和3年定時評議員会終結時から令和5年定時評議員会終結時
監事：令和1年定時評議員会終結時から令和5年定時評議員会終結時
選考委員：令和3年8月1日から令和5年7月31日

2. 職員に関する事項（令和4年7月31日現在）

職務	氏名	就任年月日	担任事務
事務局長	佐伯 仁	H24. 4. 1	職員の管理監督等
事務局次長	宮澤 菜穂子	R4. 7. 2	職員の管理監督等
職員	吉本 佳代子	R4. 7. 2	事務全般
職員	宮崎 真	H26. 8. 1	事務全般

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催日 (決議日)	議事事項	会議結果
令和3年9月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第30期事業報告に関する件 2. 第30期収支決算報告に関する件 3. 任期満了に伴う理事の選任に関する件 4. 特定資産定期預金満期後の運用に関する件 5. 創立30周年記念式典等に関する件 6. 定時評議員会開催等に関する件 7. 定時評議員会提出議案等に関する件 8. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・前期分) 	<ol style="list-style-type: none"> 5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により10/5の開催は一旦中止とし、今後の予定は適宜状況を見ながら検討することとなった 上記以外は 原案どおり可決
令和3年10月5日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定に関する件 2. 顧問の委嘱に関する件 	満場一致で可決 (全員重任)
令和3年11月19日 (決議の省略)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選考委員の辞任に伴う補充選任に関する件 2. 退任者に対する感謝状等の贈呈に関する件 	原案どおり可決
令和4年2月3日 (決議の省略)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第30回顕彰受賞者の決定に関する件 2. 第31期助成該当者の決定に関する件 3. 特定資産定期預金満期後の運用に関する件 4. 顕彰要領等及び助成募集要領等の改定に関する件 5. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・1回目) 	原案どおり可決
令和4年6月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第32期事業計画書に関する件 2. 第32期収支予算書に関する件 3. 評議員の辞任に伴う補充選任に関する件 4. 退任者に対する感謝状等の贈呈に関する件 5. 基本財産定期預金満期後の運用に関する件 6. 助成申請書の変更に関する件 7. 第31期助成対象者の変更申請に関する件 8. 臨時評議員会開催等に関する件 9. 臨時評議員会提出議案等に関する件 10. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・2回目) 	<ol style="list-style-type: none"> 7. 助成対象者の変更は認められないが、特例として追加選考を認めることとなった 上記以外は 原案どおり可決
令和4年7月21日 (決議の省略)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第31期助成対象者の辞退に関する件 2. 第31期助成の追加選考に関する件 	原案どおり可決

* 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年2月の理事会は決議の省略の方法を以って実施したため、理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況について(1回目)は書面により報告したが、正式な報告は令和4年6月の理事会(実開催)において改めて行った。

(2) 評議員会

開催日 (決議日)	議事事項	会議結果
令和3年10月5日	1. 第30期事業報告に関する件 2. 第30期収支決算報告に関する件 3. 任期満了等に伴う理事の改選に関する件	原案どおり可決
令和4年6月20日 (決議の省略)	1. 評議員の辞任に伴う補充選任に関する件	原案どおり可決

(3) 監事会

開催日	議事事項	監査報告
令和3年8月23日	第30期中間監査 令和3年2月1日から 令和3年7月31日まで 第30期決算監査 令和2年8月1日から 令和3年7月31日まで	事業報告は法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しており、理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適法且つ適正に示している。
令和4年3月2日	第31期中間監査 令和3年8月1日から 令和4年1月31日まで	監査対象期間の業務は法令及び定款に従い、適法且つ適正に執行されている。財務諸表及び財産目録等は、法人の財産及び収支の状況をすべて適法且つ適正に処理されている。

(4) 選考委員会

開催日	議事事項	会議結果
令和3年12月10日	1. 第30回顕彰「全税共 人と地域の文化賞」対象の選考に関する件 2. 第31期助成対象の選考に関する件	顕彰1件(賞金100万円)、助成37件(助成金合計額1,800万円)を選定。 *7月に辞退2件、追加選考1件があり助成件数36件に変更となった。

4. 文部科学大臣宛の提出書類に関する事項

該当なし

5. 内閣府等宛の提出書類に関する事項

提出日	届出・報告事項
令和3年8月5日	修正可能書類の提出（評議員変更に関する届出）
令和3年10月29日	令和2年度事業報告書等の提出
令和4年6月27日	令和4年度事業計画書等の提出
令和4年7月28日	変更の届出（評議員変更、監事辞任）

6. 諸官庁宛の提出書類に関する事項

提出日	提出書類	官庁名
令和4年1月31日	令和3年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	品川税務署

7. 登記に関する事項

提出日	提出書類	官庁名
令和4年7月8日	評議員変更登記	東京法務局

8. 附属明細書に関する事項

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上